

平成29年度 事業別予算概要

事業名	61100	物産宣伝推進事業費	予算	会計	1	一般会計	基本分野	1	産業・労働	概観計画	高山市産業振興計画	市長公約
				款	6	商工費	個別分野	3	工業	実施計画事業	物産宣伝推進事業	
担当課		商工観光部 商工課	内線	項	1	商工費	施策の概要	2	個性・魅力あるものづくり	H29実施計画額	17,000 千円	
			2213	目	1	商工振興費						

1 事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象)	高山市産業振興協会	どうしたいのか(意図)	・高山市産業振興協会が実施する飛騨高山展の開催支援や土産品振興奨励制度の実施により、市内の特産品の販路拡大を図るとともに、市内商工業の振興を図る。	概要	事業の実施手法(手段)	・飛騨高山展補助金等の交付 ・新作土産品及び推奨土産品の審査・公表、推奨土産品登録証紙によるPR等の実施
	対象者数	1 団体					

2 事業の推移・結果(Do)

H27の実績		<ul style="list-style-type: none"> ・高島屋横浜店において飛騨高山展開催(平成27年7月) ・そごう神戸店において飛騨高山展開催(平成28年3月) ・土産品振興奨励審査会を開催し、推奨土産品登録証紙や市ホームページ等により市民、観光客にPR ・新作土産品の表彰(最優秀賞1点、優秀賞3点、奨励賞5点)、推奨土産品の登録(新規26点、継続40点) 								
成果面	活動指標	指標名		単位	目標・実績	H27	H28	H29	H30	H31
		飛騨高山展の開催回数		回	目標値	4	4	4	4	4
		算出根拠等		開催回数/年	実績値	2	-	-	-	-
					達成率(%)	50	-	-	-	-
		土産品振興奨励審査会の開催回数		回	目標値	2	2	2	2	2
		算出根拠等		開催回数/年	実績値	2	-	-	-	-
				達成率(%)	100	-	-	-	-	
				目標値						
				実績値						
				達成率(%)						
				目標値						
				実績値						
			達成率(%)							
成果指標	飛騨高山展における売上(高山市分)		千円	目標値	120,000	120,000	120,000	120,000	120,000	
	算出根拠等		売上/年	実績値	54,640	-	-	-	-	
				達成率(%)	46	-	-	-	-	
	推奨土産品の新規登録件数		件	目標値	20	20	20	20	20	
	算出根拠等		登録件数/年	実績値	26	-	-	-	-	
				達成率(%)	130	-	-	-	-	
			目標値							
			実績値							
			達成率(%)							

3 分析・評価(Check)

分析・評価で明らかになった課題	<ul style="list-style-type: none"> ・飛騨高山展の開催は、物販・観光宣伝の面で大きな効果があるが、観光客誘致に向けてより効果的な実施方法や、顧客ニーズに対応した手法による地場産業の振興策についても引き続き検討していく必要がある。 ・市内で開発、生産される土産品の情報発信などによるさらなる販路拡大を促進する必要がある。
-----------------	--

4 今後の方向性(Action)

課題等に対するH28対応状況	<ul style="list-style-type: none"> ・物販・観光宣伝の面で、より効果的な催事となるよう百貨店等との調整を行い、物産展の開催を計画している。 ・横浜高島屋(H28.7月)、そごう神戸店(未定)、松坂屋名古屋店(未定)、岐阜高島屋(H28.5月) ・インターネットの活用やブランド力の強化に向けた取り組みを検討中。 ・推奨土産品を市民、観光客にPRするため、市ホームページへの掲載方法の改善を検討する。 	
次年度の担当課の考え方	○維持・改善	
	拡大	・物産展開催にあたっては、顧客ニーズの多様化なども踏まえ、新商品開発の取り組み等も促進しながら、より効果的な物販・観光宣伝に向けて取り組む必要がある。
	縮小	・引き続き、顧客ニーズに対応した新たな手法による地場産業の振興策についての検討を行っていく。
	廃止検討	・市内で開発・生産される特色ある土産品は市のブランドイメージを構成する重要な要素であるため、次年度以降も事業を継続する必要がある。

コスト面

コスト指標	事業費(人件費を除き、繰越・補正を含む)	H26 決算額	H27 決算額	H28 予算額	H29 予算要求額		
	歳出(千円)	(A)	16,456	10,568	18,020	18,848	
	受益者1件当たり(円)	(A/B)	16,456,000	10,568,000	18,020,000	18,848,000	
	受益者	高山市産業振興協会	(B)	1	1	1	1

5 予算編成(Action2)

事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・都市圏等における物産宣伝、販路拡大のための飛騨高山展等の開催、産業振興協会の運営に対する支援 ・土産品振興奨励審査会の実施による推奨土産品のPR、販路拡大 	要求のポイント	・百貨店等による飛騨高山展の開催支援	事業実施の課題	・効果的な物産宣伝
------	---	---------	--------------------	---------	-----------

事業費(人件費除く)		H28当初予算額	H29予算要求額	増減	財務部査定額	市長査定額	財務部査定の考え方	市長査定の考え方
財源内訳	歳出(千円)	18,020	18,848	828	20,250	20,950	<ul style="list-style-type: none"> ・積算内容を精査 ・飛騨高山フェアinイオンに要する経費は総務費より移行 	・製品の販路拡大に係る経費を計上
	国庫支出金			0				
	県支出金			0				
	その他			0	600	600		
	一般財源	18,020	18,848	828	19,650	20,350		

平成29年度 事業別予算概要

事業名	61105	伝統的工芸品産業等振興事業費	会計	1	一般会計	基本分野	1	産業・労働	概観計画	高山市産業振興計画	市長公約	・後継者育成、技術継承に寄与する名匠認定制度を創設します。
			款	6	商工費	個別分野	3	工業	実施計画事業	伝統的工芸品産業等振興事業		
担当課		商工観光部 商工課	項	1	商工費	施策の概要	2	個性・魅力あるものづくり	H29実施計画額	62,000 千円		
		内線 2213	目	1	商工振興費							

1 事業の目的・概要 (Plan)

目的	誰を(対象)	飛騨春慶連合協同組合、飛騨一位一刀彫協同組合等	どうしたいのか(意図)	・伝統的工芸品産業等の伝統技術を守り伝えていくとともに振興を図り、市内産業全体の活性化を図る。	概要	事業の実施手法(手段)	・飛騨伝統的工芸品産業振興協議会に対して負担金を交付 ・飛騨春慶連合協同組合及び飛騨一位一刀彫協同組合に対して補助金を交付、原材料の共同購入資金を貸付 ・伝統的工芸品産業等の事業所及び技術習得研修者に対して補助金を交付 ・飛騨高山の名匠の認定制度の運用
	対象者数	3 団体					

2 事業の推移・結果 (Do)

H27の実績	<ul style="list-style-type: none"> ・飛騨春慶連合協同組合、飛騨一位一刀彫協同組合に対する運営費の助成と原材料共同購入に対する貸付 ・飛騨の伝統的工芸品展を飛騨高山まちの博物館で開催(平成27年11月) ・伝統建築産業の後継者育成に対する支援 4事業所 4名 ・「飛騨高山の名匠」認定 16名 									
成果面	活動指標	指標名		単位	目標・実績	H27	H28	H29	H30	H31
		飛騨の伝統工芸品展入場者数		人	目標値	3,000	3,000	3,000	3,000	3,000
		算出根拠等		伝統的工芸品展の入場者数	実績値	1,284	-	-	-	-
		達成率(%)		43	-	-	-	-	-	
		技術習得研修者数		人	目標値	5	7	5	5	5
		算出根拠等		新規技術研修者	実績値	4	-	-	-	-
	達成率(%)		80	-	-	-	-	-		
	成果指標	飛騨高山の名匠認定者数		人	目標値	30	30	20	20	20
		算出根拠等		工業統計調査	実績値	16	-	-	-	-
		達成率(%)		53	-	-	-	-	-	
		漆器・漆器木地・一位一刀彫の製造品出荷額等		億円	目標値					
		算出根拠等		工業統計調査	実績値	11	-	-	-	-
達成率(%)										
伝統的工芸品産業団体の組合員数		人	目標値							
算出根拠等			実績値	66	-	-	-	-		
達成率(%)										

3 分析・評価 (Check)

分析・評価で明らかになった課題	<ul style="list-style-type: none"> ・伝統的工芸品産業は、販売高の減少や、職人の高齢化、後継者不足、原材料の不足等、さまざまな課題を抱えているため、伝統的工芸品産業団体の振興計画の実施に対する協力、連携、指導をはじめ、「飛騨高山の名匠認定制度」の事業推進により、産業の活性化策にさらに取り組んでいく必要がある。 ・後継者を確保するためには、モノが売れ、伝統的工芸品産業全体が活性化させる必要がある。 ・伝統的工芸品産業そのものが衰退傾向にある中で、後継者を数多く育成することは困難であるが、伝統的工芸品の後継者としての希望者が現われた場合に、当制度が後継者の育成に向けて効果的な支援内容となるよう、事業者や伝統的工芸品産業団体の意見を聴取し、再考する必要がある。
-----------------	---

4 今後の方向性 (Action)

課題等に対するH28対応状況	<ul style="list-style-type: none"> ・11月を伝統的工芸品月間として、伝統的工芸品展をはじめとした各種事業を開催するよう、伝統的工芸品産業団体と検討している。 ・原材料確保のための貸付を実施している。 ・伝統的工芸品産業団体の振興計画の事業実施を支援する。 ・「飛騨高山の名匠認定制度」をPRし、伝統的工芸品をはじめとする各産業の後継者育成並びに技術継承に繋がる支援を行う。 ・後継者育成について、平成27年度に伝統建築産業を支援産業に拡大し、平成28年度からは伝統的工芸品産業の支援内容を拡充した。 	
次年度の担当課の考え方	○維持・改善	
	拡大	・伝統的工芸品産業そのものが衰退傾向にある中で、原材料や後継者の確保など多くの課題を抱えているため、飛騨高山の名匠認定制度や伝統的工芸品月間の事業を行いながら、次年度以降も事業を継続する。
	縮小	・振興計画に基づき、人材育成や販路開拓等を促進する。
	廃止検討	

コスト面

コスト指標	事業費(人件費を除く)	H26 決算額	H27 決算額	H28 予算額	H29 予算要求額	
	歳出(千円)	(A)	41,603	42,563	51,565	54,026
	受益者1件当たり(円)	(A/B)	13,867,667	14,187,667	17,188,333	18,008,667
	受益者	飛騨春慶連合協同組合、飛騨一位一刀彫協同組合	(B)	3	3	3

5 予算編成 (Action2)

事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・伝統的工芸品産業関連団体の運営・各種事業に対する支援 ・伝統的工芸品産業をはじめとする後継者不足が懸念される産業における後継者育成のための支援 ・飛騨高山の名匠認定制度の運用 	要求のポイント	<ul style="list-style-type: none"> ・飛騨高山の名匠認定による産業の活性化 ・後継者育成事業の推進 	事業実施の課題	<ul style="list-style-type: none"> ・販売減による産業の縮小 ・職人の高齢化・後継者不足 ・一位材は国内資源減少により入手が困難
------	--	---------	--	---------	--

事業費(人件費除く)		H28当初予算額	H29予算要求額	増減	財務部査定額	市長査定額	財務部査定の考え方	市長査定の考え方
財源内訳	歳出(千円)	51,565	54,026	2,461	52,215	52,215	・積算内容を精査	・財務部査定のとおり
	国庫支出金			0				
	県支出金			0				
	その他	42,400	37,000	△ 5,400	40,800	40,800		
	一般財源	9,165	17,026	7,861	11,415	11,415		

平成29年度 事業別予算概要

事業名	61110	商工会議所等助成事業費	会計	1	一般会計	基本分野	1	産業・労働	根拠計画	高山市産業振興計画	市長公約
			款	6	商工費	個別分野	2	商業	実施計画事業	商工会議所等助成事業	
担当課		商工観光部 商工課	項	1	商工費	施策の概要	1	商店経営の充実	H29実施計画額	32,000 千円	
		内線	目	1	商工振興費						
		2213									

1 事業の目的・概要 (Plan)

目的	誰を(対象)	高山商工会議所、商工会	どうしたいのか(意図)	・高山市内の商工業者への指導、経営相談を行う商工会議所及び商工会を支援することにより、市内の商工業の振興を図る。	概要	事業の実施手法(手段)	・高山商工会議所の運営費及び事業費、高山商工会議所が行う中小企業相談所の運営費に対して補助金を交付 ・商工会の運営費に対して補助金を交付
	対象者数	4 団体					

2 事業の推移・結果 (Do)

H27の実績		・高山商工会議所の運営費及び事業費、高山商工会議所が行う中小企業相談所の運営費に対して補助金を交付 ・商工会の運営費に対して補助金を交付								
成果面	活動指標	指標名		単位	目標・実績	H27	H28	H29	H30	H31
		補助交付団体数		団体	目標値	4	4	4	4	4
					実績値	4	-	-	-	-
		算出根拠等			達成率(%)	100	-	-	-	-
					目標値					
					実績値					
				達成率(%)						
				目標値						
				実績値						
				達成率(%)						
				目標値						
				実績値						
			達成率(%)							
			目標値							
			実績値		2,399	-	-	-	-	
			達成率(%)							
			目標値							
			実績値		1,165	-	-	-	-	
			達成率(%)							
			目標値							
			実績値							
			達成率(%)							

3 分析・評価 (Check)

分析・評価で明らかになった課題	・中小企業者の経営相談や起業家の育成・支援をさらにすすめるため、商工会議所と商工会の連携や、金融機関等との連携を強化し、相談体制を充実していく必要がある。
-----------------	---

4 今後の方向性 (Action)

課題等に対するH28対応状況	・中小企業者の経営相談や起業家の育成・支援をさらにすすめるため、商工会議所と商工会の連携や、金融機関等との連携を強化し、相談体制の充実を図る。	
次年度の担当課の考え方	○ 維持・改善	・中小企業者の持続的な発展による市内産業の活性化のため、中小企業者の指導育成を行う商工会議所、商工会への支援事業を継続する。
	拡大	
	縮小	
	廃止検討	

コスト面

コスト指標	事業費 (人件費を除き、繰越・補正を含む)	H26 決算額	H27 決算額	H28 予算額	H29 予算要求額	
	歳出(千円)	(A) 31,987	31,191	31,420	31,870	
	受益者1件当たり(円)	(A/B) 7,996,750	7,797,750	7,855,000	7,967,500	
	受益者	高山商工会議所、商工会	(B) 4	4	4	4

5 予算編成 (Action2)

事業内容	・商工会議所の運営・各種事業に対する助成 ・商工会の運営に対する助成	要求のポイント	・市内産業の活性化のため、中小企業者の指導育成を行う商工会議所・商工会への支援事業を継続	事業実施の課題	・商工会議所、各商工会との連携および効果的な支援策の実施
------	---------------------------------------	---------	--	---------	------------------------------

事業費(人件費除く)		H28当初予算額	H29予算要求額	増減	財務部査定額	市長査定額	財務部査定の考え方	市長査定の考え方
歳出(千円)		31,420	31,870	450	32,380	32,380	・積算内容を精査 ・日本商工会議所青年部全国大会分科会開催支援に要する経費を計上	・財務部査定のとおり
財源内訳	国庫支出金			0				
	県支出金	139	72	△ 67	96	96		
	その他			0				
	一般財源	31,281	31,798	517	32,284	32,284		

平成29年度 事業別予算概要

事業名	61115	商店街振興事業費	会計	1	一般会計	基本分野	1	産業・労働	根拠計画	中心市街地活性化基本計画	市長公約	・商店街に関わる団体やまちづくり会社と協調しながら、にぎわい溢れる商店街形成に努めます。 ・商店街の空き店舗などを活用したチャレンジショップ、カレッジショップ(大学が出店する店舗)の出店を支援します。
			款	6	商工費	個別分野	2	商業	実施計画事業	商店街振興事業		
担当課		商工観光部 商工課	項	1	商工費	施策の概要	2	にぎわいのある商業空間の形成と中心市街地の活性化	H29実施計画額	5,000 千円		
		内線 2215	目	1	商工振興費							

1 事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象)	商店街振興組合、中心市街地の活性化のための活動を行う団体や事業者	どうしたいのか(意図)	商店街事業に対する支援により、にぎわいのある商業空間の形成と中心市街地における魅力ある商業機能の集積を図る。	概要	事業の実施手法(手段)	リバーサイド修景事業 商店街環境整備補助金
	対象者数	10,388 人					

2 事業の推移・結果(Do)

H27の実績		・商店街環境整備費補助金(5件)								
成果面	活動指標	指標名		単位	目標・実績	H27	H28	H29	H30	H31
		中心商店街の営業店舗数		件	目標値	368	369	370	370	371
		算出根拠等			実績値	362	-	-	-	-
		空き店舗調査による件数			達成率(%)	98	-	-	-	-
					目標値					
					実績値					
	成果指標	算出根拠等			達成率(%)	-	-	-	-	-
					目標値					
					実績値					
		算出根拠等			達成率(%)	-	-	-	-	-
					目標値					
					実績値					

3 分析・評価(Check)

分析・評価で明らかになった課題	・商店街振興事業は、商店街活性化のために有効に活用されているが、今後、より多くの市民や観光客が商店街を訪れる機会が創出されるような取り組みについて、まちづくり会社や商店街団体等と連携し、さらに検討していく必要がある。
-----------------	--

4 今後の方向性(Action)

課題等に対するH28対応状況	・高齢化や後継者不足等により空き店舗は増加傾向にあるものの、よって館に見られる地域住民の創いの場や多世代交流の場としての活用など、商店街のにぎわい創出につながる取り組みも行われている。こうした施設を活用したソフト事業を他部局及び関係団体とともに継続的に検討していく必要がある。 ・まちづくり会社と連携しながら民間活力の導入による商店街のにぎわい創出に取り組み、各商店街等の事業に対して支援を継続する。 ・アーケード改修を含めた歩行者空間の改修により、まちの魅力と安全性を高める事業やその場所を利用したソフト事業実施への支援により、まちのにぎわいの創出を図る。
次年度の担当課の考え方	○ 維持・改善 拡大 縮小 廃止検討 ・商店街等における安全安心な歩行環境の整備を進め、魅力的な公共的空間を創出することは、にぎわいのある商業空間の形成と中心市街地の活性化に資するため、次年度以降も事業を見直し・改善しつつ維持継続していく。

コスト面

コスト指標	事業費(人件費を除き、繰越・補正を含む)	H26 決算額	H27 決算額	H28 予算額	H29 予算要求額	
	歳出(千円)	(A) 10,603	9,857	5,000	5,000	
	受益者1件当たり(円)	(A/B) 674	949	481	481	
	受益者	商店街振興組合、中心市街地の活性化のための活動を行う団体や事業者 (B)	15,739	10,388	10,388	10,388

5 予算編成(Action2)

事業内容	・商店街が行うリバーサイドの修景事業に対する助成	要求のポイント	・商店街のリバーサイド修景整備による商店街の活性化	事業実施の課題	・商店街の魅力と機能の低下を防止するため、回遊性を高める必要がある。
------	--------------------------	---------	---------------------------	---------	------------------------------------

事業費(人件費除く)		H28当初予算額	H29予算要求額	増減	財務部査定額	市長査定額	財務部査定の考え方	市長査定の考え方
歳出(千円)		5,000	5,000	0	8,000	8,000	・積算内容を精査	・財務部査定のとおり
財源内訳	国庫支出金			0	2,500	2,500		
	県支出金			0				
	その他			0				
	一般財源	5,000	5,000	0	5,500	5,500		

平成29年度 事業別予算概要

事業名	61120	中心市街地活性化事業費	会計	1	一般会計	基本分野	1	産業・労働	根拠計画	中心市街地活性化基本計画	市長公約	・商店街に関わる団体やまちづくり会社と協調しながら、にぎわい溢れる商店街形成に努めます。 ・商店街の空き店舗などを活用したチャレンジショップ、カレッジショップ(大学が出店する店舗)の出店を支援します。
			款	6	商工費	個別分野	2	商業	実施計画事業	中心市街地活性化事業		
担当課		商工観光部 商工課	項	1	商工費	施策の概要	2	にぎわいのある商業空間の形成と中心市街地の活性化	H29実施計画額	50,000 千円		
		内線 2215	目	1	商工振興費							

1 事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象)	商店街振興組合、中心市街地の活性化のための活動を行う団体や事業者	どうしたいのか(意図)	商店街事業に対する支援、中心市街地への移住、空き店舗等の活用によるにぎわいのある商業空間の形成と中心市街地における魅力ある商業機能の集積を図る。	概要	事業の実施手法(手段)	・商店街事業に対する補助 ・中心市街地における自己居住用の住宅の新築・取得・空き家の改修に対する補助 ・まちづくり会社が主体となって実施する中心市街地活性化の事業に対する補助
	対象者数	10,338 人					

2 事業の推移・結果(Do)

H27の実績	・空き店舗対策事業補助金 (35件) ・まちなか活性化イベント補助金 (8件) ・まちの縁側管理経費 ・サマーフェスティバル補助金(7月~8月) ・まちなか居住促進事業補助金(住宅改修5件、賃貸住宅158件)								
成果面	指標名		単位	目標・実績	H27	H28	H29	H30	H31
	活動指標	サマーフェスティバル参加者数	人	目標値	26,000	26,000	26,000	26,000	26,000
		実績値	29,600						
	算出根拠等	参加者数		達成率(%)	114	-	-	-	-
	成果指標	まちなか定住促進事業活用件数	件	目標値	15	15	7	7	7
		実績値	5						
	算出根拠等	活用件数		達成率(%)	33	-	-	-	-
	成果指標	空き店舗対策事業活用件数	件	目標値	10	10	10	10	10
		実績値	10						
	算出根拠等	新規活用件数		達成率(%)	100	-	-	-	-
	成果指標	まちなか活性化イベント件数	件	目標値	5	5	5	5	5
		実績値	8						
算出根拠等	活用件数		達成率(%)	160	-	-	-	-	
成果指標	中心商店街の営業店舗数	件	目標値	368	369	370	370	371	
	実績値	362							
算出根拠等	空き店舗調査による件数		達成率(%)	98	-	-	-	-	
			目標値						
			実績値						
算出根拠等			達成率(%)						

3 分析・評価(Check)

分析・評価で明らかになった課題	・中心市街地区域での空き店舗率は、多少の増減はあるものの、ほぼ横ばいで推移しており、空き店舗が住宅化していく例も多みられる。 ・事業実施主体のまちづくり会社と連携して推進していく必要がある。
-----------------	--

4 今後の方向性(Action)

課題等に対するH28対応状況	・空き店舗・空き家の利用の促進及びまちなか活性化イベントの実施等について、まちづくり会社と連携し事業を推進する。 ・過去に補助金を受けた店舗を再度補助対象とすることを検討し、空き店舗の増加を一層抑止する。	
課の考え方の次年度の担当	○ 維持・改善	
	拡大	・関係団体との協議を行いながら、まちづくり会社の自立を促進させるための検討を行う。 ・中心市街地活性化基本計画の事業推進を図り、まちのにぎわいを創出する。
	縮小	・本町3丁目に整備予定の「外国人対応おもてなし拠点施設」などにより、商店街の活性化を図る。
	廃止検討	

コスト面

コスト指標	事業費(人件費を除き、繰越・補正を含む)	H26 決算額	H27 決算額	H28 予算額	H29 予算要求額	
	歳出(千円)	(A) 69,856	49,105	68,100	47,260	
	受益者1件当たり(円)	(A/B) 4,438	4,727	6,587	4,571	
	受益者	商店街振興組合、中心市街地の活性化のための活!	(B) 15,739	10,388	10,338	10,338

5 予算編成(Action2)

事業内容	・中心市街地活性化事業補助金(まちづくり会社が行う事業支援) ・まちなか居住促進事業(定住促進) ・まちの縁側の維持管理	要求のポイント	・まちづくり会社と協働した商店街の空き店舗活用等による商店街の活性化および中心市街地における移住促進 ・商店街等の環境整備に対する助成	事業実施の課題	・まちづくり会社の経営基盤の確立
------	--	---------	--	---------	------------------

事業費(人件費除く)	H28当初予算額	H29予算要求額	増減	財務部査定額	市長査定額	財務部査定の考え方	市長査定の考え方
歳出(千円)	68,100	47,260	△ 20,840	40,100	37,100	積算内容を精査	おもてなし環境整備に対する助成は、中心市街地区域以外でも利用できるよう商工関係団体支援事業費に計上
財源内訳							
国庫支出金			0				
県支出金			0				
その他			0	11,600	11,600		
一般財源	68,100	47,260	△ 20,840	28,500	25,500		

平成29年度 事業別予算概要

事業名	61130	地場産業振興事業費	会計	1	一般会計	基本分野	1	産業・労働	根拠計画	高山市産業振興計画	市長公約
			款	6	商工費	個別分野	3	工業	実施計画事業	地場産業振興事業	
担当課		商工観光部 商工課	項	1	商工費	施策の概要	2	個性・魅力あるものづくり	H29実施計画額	21,000 千円	
		内線	目	1	商工振興費						
		2213									

1 事業の目的・概要 (Plan)

目的	誰を(対象)	飛騨地域地場産業振興センター	どうしたいのか(意図)	・一般財団法人飛騨地域地場産業振興センターが実施する事業に対して助成を行うことにより、飛騨地域における地場産業振興および地場産業の健全な育成、発展を図る。	概要	事業の実施手法(手段)	一般財団法人飛騨地域地場産業振興センターの管理運営に要する経費及び下記事業に対して補助金を交付 ・地場産業総合振興事業 ・地場産業活性化対策事業 ・地場産業振興事業推進費補助金
	対象者数	1 団体					

2 事業の推移・結果 (Do)

H27の実績	<ul style="list-style-type: none"> 飛騨の伝統的工芸品展示会、人材育成事業の実施 味まつり、親子地場産業見学会、親子体験教室の実施 地場産業振興センターの運営等に対して支援 									
成果面	活動指標	指標名		単位	目標・実績	H27	H28	H29	H30	H31
		補助金交付団体数		団体	目標値	1	1	1	1	1
		算出根拠等			実績値	1	-	-	-	-
					達成率(%)	100	-	-	-	-
					目標値					
					実績値					
	成果指標	味まつり来場者数		人	目標値					
		算出根拠等			実績値	102,000	-	-	-	-
					達成率(%)					
		特産品の製造品出荷額等		億円	目標値	141	142	143	144	145
		算出根拠等		工業統計調査	実績値	149	-	-	-	-
					達成率(%)	106	-	-	-	-

3 分析・評価 (Check)

分析・評価で明らかになった課題	・経済のグローバル化、消費者ニーズ・生活様式の多様化などにより、市内の地場産業が苦境に陥っている状況の中、県補助金が削減方向にあるため、飛騨地域地場産業振興センターが実施する振興策を継続していくために、引き続き財源の確保に努めていく必要がある。
-----------------	--

4 今後の方向性 (Action)

課題等に対するH28対応状況	・効率的な事業の執行、経費の削減と県補助金の確保に努めている。	
次年度の担当課の考え方	○ 維持・改善	
	拡大	・地場産業育成・発展のための基幹的な役割を担っている飛騨地域地場産業振興センターが実施する振興策は必要不可欠であるため、今後も当該制度の継続が必要である。
	縮小	
	廃止検討	

コスト面

コスト指標	事業費 (人件費を除き、繰越・補正を含む)	H26 決算額	H27 決算額	H28 予算額	H29 予算要求額		
	歳出 (千円)	(A)	20,931	20,931	20,931	20,937	
	受益者1件当たり(円)	(A/B)	20,931,000	20,931,000	20,931,000	20,937,000	
	受益者	飛騨地域地場産業振興センター	(B)	1	1	1	1

5 予算編成 (Action2)

事業内容	・飛騨地域地場産業振興センターの運営及び各種事業に対する助成	要求のポイント	・飛騨地域地場産業振興センターの施設管理運営に対する支援の継続 ・(一財)飛騨地域地場産業振興センターが実施する振興策への支援の継続	事業実施の課題	・地域ブランドの強化による地場産業の振興
------	--------------------------------	---------	---	---------	----------------------

事業費(人件費除く)	H28当初予算額	H29予算要求額	増減	財務部査定額	市長査定額	財務部査定の考え方	市長査定の考え方
歳出(千円)	20,931	20,937	6	20,937	20,937	積算内容を精査	財務部査定のとおり
国庫支出金			0				
県支出金	4,236	4,236	0	4,236	4,236		
その他			0				
一般財源	16,695	16,701	6	16,701	16,701		

平成29年度 事業別予算概要

事業名	61137	産学金官連携促進事業費	会計	1	一般会計	基本分野	1	産業・労働	根拠計画	高山市産業振興計画	市長公約
			款	6	商工費	個別分野	3	工業	実施計画事業	産学金官連携等促進事業	
担当課		内線 2213	項	1	商工費	施策の概要	1	経営体質の強化	H29実施計画額	2,000 千円	

1 事業の目的・概要 (Plan)

目的	誰を(対象)	市内中小企業者(公務を除く)	どうしたいのか(意図)	・市内中小企業が大学等と連携して行う新製品研究・開発等の取り組みを支援することにより地域産業の活性化及びブランド力の強化を図る。	概要	事業の実施手法(手段)	・市内中小企業が大学等と連携して行う新製品研究・開発等の取り組みに対する助成
	対象者数	6,600 事業所					

2 事業の推移・結果 (Do)

H27の実績		・産学金官連携等促進事業補助金 780千円(2件)								
成果面	活動指標	指標名		単位	目標・実績	H27	H28	H29	H30	H31
		補助金交付件数		件	目標値	2	2	2	2	2
		算出根拠等			実績値	2	-	-	-	-
					達成率(%)	100	-	-	-	-
		算出根拠等			目標値	-	-	-	-	-
					実績値	-	-	-	-	-
	成果指標	市内事業所数(公務を除く)		件	目標値					
		算出根拠等		経済センサス	実績値	6,600	-	-	-	-
					達成率(%)	-	-	-	-	-
		市内事業所の従業者数		件	目標値					
		算出根拠等		経済センサス	実績値	45,201	-	-	-	-
					達成率(%)	-	-	-	-	-
市内の製造品出荷額等		億円	目標値							
算出根拠等		工業統計調査	実績値	1,237	-	-	-	-		
			達成率(%)	-	-	-	-	-		

3 分析・評価 (Check)

分析・評価で明らかになった課題	・地域間競争が激化する中で、地域がもつ独自の資源を最大限に活用し、他地域との違いを明確に打ち出すためには、産学官・異業種連携の必要性がますます高まっているため、分野や業種を越えてその取り組みを促進していく必要がある。
-----------------	--

4 今後の方向性 (Action)

課題等に対するH28対応状況		・事業者の産学官・異業種連携の取り組みを促進するため、事業者への周知を行っている。
次年度の担当課の考え方	<input checked="" type="radio"/> 維持・改善	・事業者の産学官・異業種連携の取り組みを促進するため、事業者への周知を行うとともに金融機関等との連携を強化する。
	<input type="radio"/> 拡大	
	<input type="radio"/> 縮小	
	<input type="radio"/> 廃止検討	

コスト面

コスト指標	事業費(人件費を除き、繰越・補正を含む)	H26 決算額	H27 決算額	H28 予算額	H29 予算要求額		
	歳出(千円)	(A)	1,380	780	2,000	2,000	
	受益者1件当たり(円)	(A/B)	19	118	303	303	
	受益者	市内中小企業者(公務を除く)	(B)	74,513	6,600	6,600	6,600

5 予算編成 (Action2)

事業内容	・産学官連携による商品開発等の取り組みに対する支援 ・産学金官の連携強化による事業者の育成	要求のポイント	事業実施の課題	・市内事業者、産業団体及び金融機関への取り組みの周知、協力体制の構築
------	--	---------	---------	------------------------------------

事業費(人件費除く)		H28当初予算額	H29予算要求額	増減	財務部査定額	市長査定額	財務部査定の考え方	市長査定の考え方
歳出(千円)		2,000	2,000	0	2,000	2,000	・要求どおり	・財務部査定のとおり
財源内訳	国庫支出金			0				
	県支出金			0				
	その他			0				
	一般財源	2,000	2,000	0	2,000	2,000		

平成29年度 事業別予算概要

事業名	61140	創業支援事業費	会計	1	一般会計	基本分野	1	産業・労働	根拠計画	高山市産業振興計画	市長公約
			款	6	商工費	個別分野	2	商業	実施計画事業	創業支援事業	
担当課		商工観光部 商工課	項	1	商工費	施策の概要	3	新たな商業の創出	H29実施計画額	55,000 千円	
		内線	目	1	商工振興費						
		2215									

1 事業の目的・概要 (Plan)

目的	誰を(対象)	市内在住の新規開業希望者(20歳以上人口)	どうしたいのか(意図)	・市内で新規に事業を創業者の経営の安定と事業の発展を図るため、事業者が融資を受けて行う事業活動に対し助成することにより、市内を拠点とする新たな事業展開の推進を図る。	概要	事業の実施手法(手段)	・創業支援資金融資制度の実施 ・保証料補給及び利子補給 ・岐阜県創業支援資金融資の実行を受けた事業者に対して利子相当額を1年間助成 ・特定創業支援の認定を受けた起業家への初期投資に対する支援
	対象者数	73,603 人					

2 事業の推移・結果 (Do)

H27の実績	<ul style="list-style-type: none"> 市創業支援資金融資利用者への利子補給額 655千円 県創業支援資金融資利用者への利子補給額 7,497千円(57件) 									
成果面	活動指標	指標名		単位	目標・実績	H27	H28	H29	H30	H31
		融資件数(市制度融資)		件	目標値	10	10	10	10	10
		算出根拠等			実績値	0	-	-	-	-
		達成率(%)			0	-	-	-	-	-
		補助金交付件数(県制度融資)		件	目標値	20	20	20	20	20
		算出根拠等			実績値	57	-	-	-	-
	成果指標	市内事業所数(公務を除く)		件	目標値					
		算出根拠等		経済センサス	実績値	6,393	-	-	-	-
		達成率(%)								
		市内事業所の従業者数		件	目標値					
		算出根拠等		経済センサス	実績値	43,221	-	-	-	-
		達成率(%)								
市内の製造品出荷額等		億円	目標値							
算出根拠等		工業統計調査	実績値	1,237	-	-	-	-		
達成率(%)										

3 分析・評価 (Check)

分析・評価で明らかになった課題	・26年度に国の認定を受けた創業支援事業計画を着実に実行に移し、起業家の相談窓口や支援等の充実を図る必要がある。
-----------------	--

4 今後の方向性 (Action)

課題に対するH28対応状況	<ul style="list-style-type: none"> ・起業しやすい環境を整備するため、商工会議所や商工会、市内金融機関との連携を強化し、相談窓口やセミナーの開催などの支援策を充実する。 ・27年度から特定創業支援補助金を創設し、起業に対する支援を新たに行っている。 ・市創業支援資金融資制度の利子補給については、創業者育成の観点から3年間の利子補給を行っている。 	
課の考え 次年度の担当	○ 維持・改善	
	拡大	・起業家育成のための市創業支援資金融資制度及び県創業支援資金融資利用者への利子補給制度は起業家の資金調達に寄与しているが、より起業家のニーズにあった制度となるよう改善等を行いながら、次年度以降についても支援を継続する。
	縮小	・起業家の育成・支援のための相談窓口やセミナーの充実を図る。
	廃止検討	

コスト面

コスト指標	事業費(人件費を除き、繰越・補正を含む)	H26 決算額	H27 決算額	H28 予算額	H29 予算要求額	
	歳出(千円)	(A) 23,739	53,075	75,500	96,092	
	受益者1件当たり(円)	(A/B) 319	721	1,026	1,306	
	受益者	市内在住の新規開業希望者(20歳以上人口)	(B) 74,513	73,603	73,603	73,603

5 予算編成 (Action2)

事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・創業支援融資に対する経費 ・創業支援融資利用者に対する保証料及び利子補給 ・特定創業支援の認定を受けた起業家への支援 ・タウンマネージャーの確保・育成 ・インキュベーション施設の整備・運営 	要求のポイント	<ul style="list-style-type: none"> ・起業家支援に要する経費を計上 ・インキュベーション推進事業にかかる経費を計上 	事業実施の課題	・起業家支援のための人材の確保・育成、ネットワークの構築
------	---	---------	--	---------	------------------------------

事業費(人件費除く)	H28当初予算額	H29予算要求額	増減	財務部査定額	市長査定額	財務部査定の考え方	市長査定の考え方
歳出(千円)	74,500	96,092	21,592	96,500	96,500	・積算内容を精査 ・インキュベーション推進に要する経費を計上	・財務部査定のとおり
財源内訳							
国庫支出金			0	15,300	15,300		
県支出金			0				
その他	30,000	18,000	△ 12,000	35,400	35,400		
一般財源	44,500	78,092	33,592	45,800	45,800		

平成29年度 事業別予算概要

事業名	61145	中小企業融資事業費	会計	1	一般会計	基本分野	1	産業・労働	根拠計画	高山市産業振興計画	市長公約
			款	6	商工費	個別分野	2	商業	実施計画事業	中小企業融資事業	
担当課		商工観光部 商工課	項	1	商工費	施策の概要	1	商店経営の充実	H29実施計画額	1,170,000 千円	
		内線	目	1	商工振興費						
		2213									

1 事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象)	市内中小企業者(公務、農林漁業、金融業、保険業を除く)	どうしたいのか(意図)	・市内中小企業者の経営の安定を図る。	概要	事業の実施手法(手段)	・中小企業融資及び利子・保証料補給の実施 ・業況の悪化している事業者等への利子補給の実施
	対象者数	6,393 事業所					

2 事業の推移・結果(Do)

H27の実績	<ul style="list-style-type: none"> ・市制度融資の借入に対する支援 利子補給 1,303件 33,341千円 保証料補給 344件 16,991千円 ・県制度融資の借入に対する支援 利子補給 950件 120,261千円 ・日本政策金融公庫融資の借入に対する支援 利子補給 103件 2,300千円 									
成果面	活動指標	指標名		単位	目標・実績	H27	H28	H29	H30	H31
		市融資件数		件	目標値	470	470	370	370	370
		算出根拠等			実績値	344	-	-	-	-
					達成率(%)	73	-	-	-	-
					目標値	-	-	-	-	-
		算出根拠等			実績値	-	-	-	-	-
	成果指標				達成率(%)	-	-	-	-	-
					目標値	-	-	-	-	-
		市内事業所数(公務、農林漁業、金融業、保険業を除く)		件	実績値	6,393	-	-	-	-
		算出根拠等		経済センサス	達成率(%)	-	-	-	-	-
					目標値	-	-	-	-	-
		市内事業所の従業者数(公務、農林漁業、金融業、保険業を除く)		件	実績値	43,221	-	-	-	-
コスト指標	市内の製造品出荷額等		億円	実績値	1,237	-	-	-	-	
	算出根拠等		工業統計調査	達成率(%)	-	-	-	-	-	

3 分析・評価(Check)

分析・評価で明らかになった課題	<ul style="list-style-type: none"> ・利用件数が多く、年度末に補助金交付事務が集中するため、補助金交付手続き等の円滑化等を検討する必要がある。 ・商工会議所、商工会と連携して市内中小企業者に対して制度の周知を行う必要がある。
-----------------	---

4 今後の方向性(Action)

課題等に対するH28対応状況	<ul style="list-style-type: none"> ・補助金交付手続き等の円滑化等を検討する。 ・緊急景気対策として実施してきた利子補給制度については、緊急に利子補給期間を拡大した時期まで景気が回復傾向にあることから、平常時の支援体制に見直しを行った。 	
次年度の担当課の考え方	○ 維持・改善	<ul style="list-style-type: none"> ・市内事業者のニーズは高く、利用件数は非常に多い。次年度以降についても融資制度を継続する。
	拡大	
	縮小	
	廃止検討	

コスト面

コスト指標	事業費(人件費を除き、繰越・補正を含む)	H26 決算額	H27 決算額	H28 予算額	H29 予算要求額
	歳出(千円)	(A) 1,263,142	1,105,920	1,260,801	1,152,601
	受益者1件当たり(円)	(A/B) 198,732	172,989	197,216	180,291
	受益者	市内中小企業者(公務、農林漁業、金融業、保険業を除く)	(B) 6,356	6,393	6,393

5 予算編成(Action2)

事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・市制度融資に要する経費 ・市制度融資利用者への保証料に対する助成 ・業況の悪化した事業者への利子に対する助成 	要求のポイント	<ul style="list-style-type: none"> ・金融機関、商工会議所、商工会、県信用保証協会等との連携強化による中小企業者の支援体制の充実 ・経営の安定化のための利子・保証料補給 	事業実施の課題	<ul style="list-style-type: none"> ・業況が悪化している事業者の経営の安定化
------	---	---------	---	---------	--

事業費(人件費除く)		H28当初予算額	H29予算要求額	増減	財務部査定額	市長査定額	財務部査定の考え方	市長査定の考え方
歳出(千円)		1,260,801	1,152,601	△ 108,200	1,147,401	1,147,401	積算内容を精査	財務部査定のとおり
財源内訳	国庫支出金			0				
	県支出金			0				
	その他	1,050,752	946,001	△ 104,751	950,001	950,001		
	一般財源	210,049	206,600	△ 3,449	197,400	197,400		

平成29年度 事業別予算概要

事業名	61150	企業誘致対策事業費	会計	1	一般会計	基本分野	1	産業・労働	概観計画	産業振興計画	市長公約	・第一次産業などの異種業種との連携による新たな産業創出やエネルギー関連分野への進出を目指す企業・業界を支援します。 ・高山市の保有する森林資源、自然資源(太陽、水、温泉、雪、風、他)などを活用し、原子力エネルギーに頼らない、日本一の自然エネルギー活用都市(飛騨高山モデル)を目指します。 ・家庭・事業所・施設などにおける自然エネルギー設備の導入を支援します。
			款	6	商工費	個別分野	3	工業	実施計画事業	企業誘致対策事業		
担当課		商工観光部 商工課	項	1	商工費	施策の概要	3	地域資源を活かした工業の創出	H29実施計画額	120,000 千円		
		内線	目	1	商工振興費							

1 事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象)者	市民、特に若年層及びUJターン就職希望者	どうしたいのか(意図)	・安心して働き、暮らせるようにする(定住人口の増加)	概要	事業の実施手法(手段)	・企業の立地環境(立地適地及び優遇制度等)を整備し、企業訪問の実施や人的ネットワークの活用により、誘致活動を展開
	対象者数	90,938 人					

2 事業の推移・結果(Do)

H27の実績	・企業立地促進制度補助金 雇用促進助成金(10件 448人) 事業所等設置助成金(10件) 事業所等借上助成金(3件)									
成果面	活動指標	指標名		単位	目標・実績	H27	H28	H29	H30	H31
		企業訪問・立地相談		件	目標値	200	200	200	200	200
		算出根拠等			実績値	229	-	-	-	-
					達成率(%)	115	-	-	-	-
					目標値					
					実績値					
	成果指標	助成制度に基づく立地		件	目標値	1	1	1	1	1
		算出根拠等			実績値	1	-	-	-	-
					達成率(%)	100	-	-	-	-
		企業立地助成制度による新規雇用者数(年間)		人	目標値	400	400	400	400	400
		算出根拠等			実績値	448	-	-	-	-
					達成率(%)	112	-	-	-	-

3 分析・評価(Check)

分析・評価で明らかになった課題	・新たな事業所の誘致や既存事業者の雇用拡大に対するニーズは高い。 ・企業誘致は雇用者の増加による市内定住人口の増加にも効果があるため事業を推進する必要性は高いが、地理的条件等によりなかなか難しい状況にある。 ・市場調査等により企業の意向を把握し、新たな展開を検討する必要がある。
-----------------	---

4 今後の方向性(Action)

課題等に対するH28対応状況	・岐阜県企業誘致推進協議会と連携を図り、情報収集に努めながら助成制度を有効に利用し市内企業活動の活性化を図る。 ・助成制度の対象業種として新たに2業種を追加して、さらなる企業立地の促進について取り組む。	
次年度の担当課の考え方	○維持・改善	
	拡大	・新たな企業立地に向けた企業情報収集と企業ニーズの把握及び優遇制度のPR ・企業誘致地の環境整備 ・地元企業への立地支援による新たな雇用の創出
	縮小	
	廃止検討	

コスト面

コスト指標	事業費(人件費を除き、繰越・補正を含む)	H26 決算額	H27 決算額	H28 予算額	H29 予算要求額		
	歳出(千円)	(A)	165,002	171,639	211,000	132,071	
	受益者1件当たり(円)	(A/B)	1,801	1,887	2,320	1,452	
	受益者	市民、特に若年層及びUJターン就職希望者	(B)	91,605	90,938	90,938	90,938

5 予算編成(Action2)

事業内容	企業誘致による雇用創出、地域経済活性化に資する事業 ・企業立地に対する支援 ・企業訪問、誘致活動に要する経費 ・各種印刷物の作成 ・企業立地用地の管理に係る経費	要求のポイント	企業を誘致するために必要な経費を計上	事業実施の課題	・立地の可能性がある企業の調査・分析の推進 ・積極的な情報発信による立地企業の獲得 ・他都市と連携した誘致活動の展開
------	--	---------	--------------------	---------	--

事業費(人件費除く)	H28当初予算額	H29予算要求額	増減	財務部査定額	市長査定額	財務部査定の考え方	市長査定の考え方
歳出(千円)	211,000	132,071	△ 78,929	109,300	109,300	積算内容を精査	財務部査定のとおり
財源内訳							
国庫支出金			0				
県支出金			0				
その他			0	2,800	2,800		
一般財源	211,000	132,071	△ 78,929	106,500	106,500		

平成29年度 事業別予算概要

事業名	61155	道の駅等管理事業費	会計	1	一般会計	基本分野	1	産業・労働	概観計画	産業振興計画	市長公約
			款	6	商工費	個別分野	2	商業	実施計画事業	道の駅等管理事業	
担当課		商工観光部 商工課	項	1	商工費	施策の概要	2	にぎわいのある商業空間の形成と中心市街地の活性化	H29実施計画額	65,000 千円	
		内線 2213	目	1	商工振興費						

1 事業の目的・概要 (Plan)

目的	誰を(対象)	道の駅及び道の駅付帯施設、ウッドフォーラム飛騨の管理運営主体	どうしたいのか(意図)	・高山市の恵まれた自然、歴史、文化資源を生かし、都市との交流及び観光客の誘致並びに地域特産品の生産・販売により、地域の活性化を目指す。	概要	事業の実施手法(手段)	・「道の駅」機能による地域情報の発信と、「付帯施設」における特産物や地元野菜の販売等 ・清見地域で活動しているクラフト作家の作品の常設展示即売や地域の集会所としての貸館、レストランへの施設の貸出
	対象者数	9 施設					

2 事業の推移・結果 (Do)

H27の実績		<ul style="list-style-type: none"> 道の駅 8駅を施設管理委託 道の駅付帯施設 7施設を指定管理委託 								
成果面	活動指標	指標名		単位	目標・実績	H27	H28	H29	H30	H31
		施設管理数	施設	目標値	9	9	9	9	9	
				実績値	9	-	-	-	-	
		算出根拠等		達成率(%)	100	-	-	-	-	
		算出根拠等		目標値						
				実績値						
	算出根拠等		達成率(%)	-	-	-	-			
	成果指標	施設利用者数	人	目標値	1,000,000	1,000,000	1,000,000	1,000,000	1,000,000	
				実績値	873,064	-	-	-	-	
		算出根拠等		達成率(%)	87	-	-	-		
		算出根拠等		目標値						
				実績値						
算出根拠等			達成率(%)	-	-	-	-			

3 分析・評価 (Check)

分析・評価で明らかになった課題	<ul style="list-style-type: none"> 施設の老朽化等により、経営に支障をきたす恐れもあるため、今後の計画的な対応が必要となっている。 採算性の低い道の駅の付帯施設については、経営改善も行う必要がある。 経営状況の把握に努め、今後のあり方について検討する必要がある。
-----------------	---

4 今後の方向性 (Action)

課題等に対するH28対応状況	<ul style="list-style-type: none"> 施設の老朽化に対応した維持・修繕工事を行う。 採算性の低い施設については、経営改善を行いながら、今後の対応策の検討を行っている。 国・県等と連携して施設の機能や魅力の向上を図る。 	
次年度の担当課の考え方	○ 維持・改善	
	拡大	・地域の特産品開発、販売の拠点機能をもつ道の駅の機能は、ほかに類似する施設はなく、今後も継続していく必要がある。
	縮小	・施設の老朽化等により、経営に支障をきたす恐れもあるため、計画的に維持・修繕工事を行う。
	廃止検討	・採算性の低い施設について、経営改善の結果も踏まえ、今後のあり方について検討する。

コスト面

コスト指標	事業費 (人件費を除き、繰越・補正を含む)	H26 決算額	H27 決算額	H28 予算額	H29 予算要求額	
	歳出(千円)	(A) 61,724	57,555	74,445	73,401	
	受益者1件当たり(円)	(A/B) 6,858,222	6,395,000	8,271,667	8,155,667	
	受益者	道の駅及び道の駅付帯施設、ウッドフォーラム飛騨	(B) 9	9	9	9

5 予算編成 (Action2)

事業内容	道の駅及びウッドフォーラム飛騨の管理運営に係る経費 ・道の駅 バスカル清見、ななもり清見、桜の郷荘川、モンデウス飛騨位山、飛騨街道なぎさ、ひだ朝日村、飛騨たかね工房、奥飛騨温泉郷上庄 ・道の駅付帯施設 バスカル清見、ななもり清見、桜の郷荘川、モンデウス飛騨位山、飛騨街道なぎさ、ひだ朝日村、飛騨たかね工房	要求のポイント	施設老朽化による施設修繕、備品更新	事業実施の課題	・地域活性化の拠点施設としての利活用促進 ・採算性の低い施設の経営改善 ・施設の計画的な維持修繕
------	--	---------	-------------------	---------	--

事業費(人件費除く)		H28当初予算額	H29予算要求額	増減	財務部査定額	市長査定額	財務部査定の考え方	市長査定の考え方
財源内訳	歳出(千円)	64,445	73,401	8,956	65,305	65,305	積算内容を精査	・財務部査定のとおり
	国庫支出金			0				
	県支出金			0				
	その他	21,249	21,249	0	21,124	21,124		
	一般財源	43,196	52,152	8,956	44,181	44,181		

平成29年度 事業別予算概要

事業名	61160	商工関係団体支援事業費	会計	1	一般会計	基本分野	1	産業・労働	根拠計画	産業振興計画	市長公約
			款	6	商工費	個別分野	3	工業	実施計画事業	商工関係団体支援事業	
担当課	商工観光部 商工課		項	1	商工費	施策の概要	1	経営体質の強化	H29実施計画額	6,200 千円	
	内線	2213	目	1	商工振興費						

1 事業の目的・概要 (Plan)

目的	誰を(対象)	市内中小企業者(公務を除く)	どうしたいのか(意図)	・地域経済を支える中小企業をはじめ、産業団体や地場産業等の振興を図る。	概要	事業の実施手法(手段)	・飛騨木工連合会の運営事業に対して補助金を交付 ・発明くふう展、子供クラフトコンクール事業等に対して補助金を交付 ・カード決済端末の普及に対する経費を助成
	対象者数	6,600 事業所					

2 事業の推移・結果 (Do)

H27の実績		<ul style="list-style-type: none"> ・飛騨木工連合会に対して運営費を助成 ・発明くふう展、子供クラフトコンクール事業等に対して経費を助成 ・カード決済端末の普及に対する経費を助成 									
成果面	活動指標	指標名		単位	目標・実績	H27	H28	H29	H30	H31	
		発明くふう展の開催回数	回	目標値	1	1	1	1	1	1	
				実績値	1	-	-	-	-		
		算出根拠等			達成率(%)	100	-	-	-	-	-
		算出根拠等		目標値							
				実績値							
	算出根拠等			達成率(%)	-	-	-	-	-	-	
	成果指標	発明くふう展への出展品数	点	目標値	80	80	80	80	80		
				実績値	90	-	-	-	-		
		算出根拠等			達成率(%)	113	-	-	-	-	
		発明くふう展への来場者数	人	目標値	2,500	2,500	2,500	2,500	2,500		
				実績値	3,011	-	-	-	-		
算出根拠等			達成率(%)	120	-	-	-	-			

3 分析・評価 (Check)

分析・評価で明らかになった課題	・関連団体と連携した商工施策を展開するとともに、引き続き適正な事務の執行に努める必要がある。
-----------------	--

4 今後の方向性 (Action)

課題等に対するH28対応状況	・関連団体と連携した商工施策を展開するとともに、引き続き適正な事務の執行に努める必要がある。	
次年度の担当課の考え方	○ 維持・改善	・関連団体と連携した商工施策を展開するとともに、引き続き適正な事務の執行に努める。
	拡大	
	縮小	
	廃止検討	

コスト面

コスト指標	事業費 (人件費を除き、繰越・補正を含む)	H26 決算額	H27 決算額	H28 予算額	H29 予算要求額	
	歳出(千円) (A)	1,331	2,921	11,550	14,152	
	受益者1件当たり(円) (A/B)	209	443	1,750	2,144	
	受益者	市内中小企業者(公務を除く) (B)	6,356	6,600	6,600	6,600

5 予算編成 (Action2)

事業内容	・商工振興に係る一般行政事務費 ・商工関係団体に対する助成 ・カード決済の普及促進 ・地域経済構造分析	要求のポイント	・産業連関表の作成	事業実施の課題	・関連団体等と連携した商工振興施策の展開
------	--	---------	-----------	---------	----------------------

事業費(人件費除く)		H28当初予算額	H29予算要求額	増減	財務部査定額	市長査定額	財務部査定の考え方	市長査定の考え方
財源内訳	歳出(千円)	11,550	14,152	2,602	3,700	6,700	・積算内容を精査 ・地域経済構造分析に要する経費は地域経済戦略事業費に計上	・おもてなし環境整備に対する助成経費を計上
	国庫支出金			0				
	県支出金			0				
	その他			0	900	900		
	一般財源	11,550	14,152	2,602	2,800	5,800		

平成29年度 事業別予算概要

事業名	61165	地域経済戦略事業費	会計	1	一般会計	基本分野	6	協働・行政	根拠計画	高山市総合戦略	市長公約
			款	6	商工費	個別分野	3	行財政運営	実施計画事業		
担当課		商工観光部 商工課	項	1	商工費	施策の概要	1	効率的・効果的な行財政運営の推進	H29実施計画額	千円	
		内線 2213	目	1	商工振興費						

1 事業の目的・概要 (Plan)

目的	誰を(対象)	市民	どうしたいのか(意図)	・各種統計調査の実施や活用により、地域経済のヒト、モノ、カネの流れを客観的に把握し、産業構造など地域の特性や強みを活かした施策の実現につなげる	概要	事業の実施手法(手段)	・地域経済を客観的に把握するため、産業連関表をはじめとする地域経済構造分析業務を委託する ・経済観光アドバイザー有識者会議の開催する
	対象者数	90,938 人					

2 事業の推移・結果 (Do)

H27の実績		指標名	単位	目標・実績	H27	H28	H29	H30	H31
成果面	活動指標	研修会の実施	回	目標値			1	4	1
				実績値	-	-	-	-	-
		算出根拠等		達成率(%)	-	-	-	-	-
				目標値					
		算出根拠等		実績値	-	-	-	-	-
				達成率(%)	-	-	-	-	-
	成果指標	市内事業所数(公務を除く)	件	目標値					
				実績値	6,600	-	-	-	-
		算出根拠等	経済センサス	達成率(%)	-	-	-	-	
				目標値					
		算出根拠等	経済センサス	実績値	45,201	-	-	-	-
				達成率(%)	-	-	-	-	-
市内総生産額	億円	目標値							
		実績値	3,326	-	-	-	-		
算出根拠等	市町村民経済計算結果	達成率(%)	-	-	-	-			

3 分析・評価 (Check)

分析・評価で明らかになった課題	
-----------------	--

4 今後の方向性 (Action)

課題等に対するH28対応状況		
課の考え方の 次年度の担当	維持・改善	
	拡大	
	縮小	
	廃止検討	

コスト面

コスト指標	事業費 (人件費を除き、繰越・補正を含む)	H26 決算額	H27 決算額	H28 予算額	H29 予算要求額
歳出(千円)	(A)	0	0	0	0
受益者1件当たり(円)	(A/B)				
受益者	市民 (B)	0	0	0	0

5 予算編成 (Action2)

事業内容	・産業連関表を作成し、地域経済構造の分析を行う ・経済観光アドバイザー有識者会議の開催	要求のポイント	・高山市版産業連関表の作成	事業実施の課題	・地域経済構造分析の目的を市民や事業者へ周知し、基礎データとなるアンケート調査への協力を求める ・高山市版産業連関表作成し、地域経済構造を理解し、持続可能な発展のための政策を検討できる人材を育成する
------	--	---------	---------------	---------	--

事業費(人件費除く)		H28当初予算額	H29予算要求額	増減	財務部査定額	市長査定額	財務部査定の考え方	市長査定の考え方
歳出(千円)		0	0	0	12,070	12,070	・積算内容を精査 ・地域経済構造分析に要する経費を計上 ・経済観光アドバイザー会議に要する経費は総務費より移行	・財務部査定のとおり
財源内訳	国庫支出金			0				
	県支出金			0				
	その他			0	3,300	3,300		
	一般財源	0	0	0	8,770	8,770		

平成29年度 事業別予算概要

事業名	61200	シルバー人材センター助成事業費	会計	1	一般会計	基本分野	1	産業・労働	根拠計画	産業振興計画	市長公約
			款	6	商工費	個別分野	4	労働	実施計画事業	シルバー人材センター助成事業	
担当課		商工観光部 商工課	項	1	商工費	施策の概要	1	労働環境の整備	H29実施計画額	20,000 千円	
		内線	目	2	労政振興費						
		2215									

1 事業の目的・概要 (Plan)

目的	誰を(対象)	高齢者(60歳以上の市民)	どうしたいのか(意図)	・高齢者に就業の場を提供することで、生きがいや働きがい、社会参加による充実感を与え、活力ある高齢者社会の実現に取り組んでいるシルバー人材センターを支援する。	概要	事業の実施手法(手段)	・シルバー人材センター運営事業等に対して補助金を交付
	対象者数	33,682 人					

2 事業の推移・結果 (Do)

H27の実績		・シルバー人材センターの運営事業等を助成								
成果面	活動指標	指標名		単位	目標・実績	H27	H28	H29	H30	H31
		活動団体数	件	目標値	1	1	1	1	1	
				実績値	1	-	-	-	-	
		算出根拠等		達成率(%)	100	-	-	-	-	
		算出根拠等		目標値						
				実績値						
	算出根拠等		達成率(%)	-	-	-	-			
	成果指標	シルバー人材センター会員数	人	目標値						
				実績値	856	-	-	-		
		算出根拠等		達成率(%)	-	-	-			
		シルバー人材センター受注件数	件	目標値						
				実績値	5,625	-	-	-		
算出根拠等			達成率(%)	-	-	-				
算出根拠等		達成率(%)	-	-	-					

3 分析・評価 (Check)

分析・評価で明らかになった課題	・民間からの受注拡大を図る取り組みを促進し、将来的に自主的な運営が行えるよう組織体制や運営方法の検討を継続して進めていく必要がある。
-----------------	--

4 今後の方向性 (Action)

課題等に対するH28対応状況	・国の補助金の動向を把握し、高齢者の就労機会を確保する。	
次年度の担当課の考え方	<input checked="" type="radio"/> 維持・改善	
	<input type="radio"/> 拡大	・活力ある高齢者社会の実現に向けて、シルバー人材センターへの支援は不可欠であるため次年度以降も事業を継続する。
	<input type="radio"/> 縮小	
	<input type="radio"/> 廃止検討	

コスト面

コスト指標	事業費(人件費を除き、繰越・補正を含む)	H26 決算額	H27 決算額	H28 予算額	H29 予算要求額	
	歳出(千円)	(A) 20,100	20,100	20,100	20,100	
	受益者1件当たり(円)	(A/B) 598	597	597	597	
	受益者	高齢者(60歳以上の市民)	(B) 33,639	33,682	33,682	33,682

5 予算編成 (Action2)

事業内容	・シルバー人材センターの運営に対する助成	要求のポイント	・シルバー人材センターの運営に対する支援の継続	事業実施の課題	高齢者の就労機会の確保
------	----------------------	---------	-------------------------	---------	-------------

事業費(人件費除く)		H28当初予算額	H29予算要求額	増減	財務部査定額	市長査定額	財務部査定の考え方	市長査定の考え方
財源内訳	歳出(千円)	20,100	20,100	0	20,100	20,100	・要求どおり	・財務部査定のとおり
	国庫支出金			0				
	県支出金			0				
	その他			0				
	一般財源	20,100	20,100	0	20,100	20,100		

平成29年度 事業別予算概要

事業名	61210	若者定住促進事業費	予算	会計	1	一般会計	基本分野	1	産業・労働	根拠計画	産業振興計画	市長公約
			款	6	商工費		個別分野	4	労働	実施計画事業	若者定住促進事業	
担当課	商工観光部 商工課		内線	1	商工費		施策の概要	2	地元企業への就労促進	H29実施計画額	123,000 千円	
			2215	目	2	労政振興費						

1 事業の目的・概要 (Plan)

目的	誰を(対象)	UIJターン就職者(H27年度の補助金交付者数)	どうしたいのか(意図)	・若者の市内への定住を図る。	概要	事業の実施手法(手段)	・UIJターン就職をした若者(35歳未満)に対し、賃貸住宅の家賃の一部を補助 ・Uターン就職をした若者(35歳未満)に対し奨励金を支給
	対象者数	256 人					

2 事業の推移・結果 (Do)

H27の実績		<ul style="list-style-type: none"> 若者定住促進事業補助金 256件 (うち新規補助金交付 85件) Uターン就職支援金 211件 								
成果面	活動指標	指標名		単位	目標・実績	H27	H28	H29	H30	H31
		若者定住促進事業補助金交付者数		件	目標値	100	100	100	100	100
		実績値		85	-	-	-	-		
		算出根拠等		新規移住者	達成率(%)	85	-	-	-	-
		Uターン支援就職支援金支給者数		件	目標値	300	250	200	200	200
	実績値		211	-	-	-	-			
	算出根拠等		達成率(%)	70	-	-	-			
				目標値						
	算出根拠等			実績値						
	算出根拠等			達成率(%)						
成果指標	若者定住促進事業補助対象者の市内定住率(過去5年間)		%	目標値	74	74	74	74	74	
	実績値		70	-	-	-				
	算出根拠等		達成率(%)	95	-	-	-			
				目標値						
	算出根拠等			実績値						
算出根拠等			達成率(%)							

3 分析・評価 (Check)

分析・評価で明らかになった課題	<ul style="list-style-type: none"> 地域の活性化に向けて若者の定住促進をさらに図る必要があり、他の施策とあわせて周知をさらに図る必要がある。 定住人口を増やすとともに労働力を確保するため、年齢基準の緩和を検討する。
-----------------	--

4 今後の方向性 (Action)

課題等に対するH28対応状況		<ul style="list-style-type: none"> 就職ガイダンス等において、若者に制度の周知を図っている。 地元出身の大学等卒業予定者に対する各種情報提供事業を行う。 奨学金返済支援事業を創設し、若者の定住・就職支援を拡充する。
次年度の担当課の考え方	<input checked="" type="radio"/> 維持・改善	若者の定住促進は地域の活性化のためにも重要な施策であり、次年度以降も事業を継続する。
	<input type="radio"/> 拡大	
	<input type="radio"/> 縮小	
	<input type="radio"/> 廃止検討	

コスト面

コスト指標	事業費(人件費を除き、繰越・補正を含む)	H26 決算額	H27 決算額	H28 予算額	H29 予算要求額		
	歳出(千円)	(A)	37,633	54,704	91,450	97,978	
	受益者1件当たり(円)	(A/B)	132,979	213,688	357,227	382,727	
	受益者	UIJターン就職者(H27年度の補助金交付者数)	(B)	283	256	256	256

5 予算編成 (Action2)

事業内容	<ul style="list-style-type: none"> UIJターン就職者の家賃に対する助成 UIJターン就職者の奨学金返済に対する助成 Uターン就職者に対する報奨金の支給 	要求のポイント	・UIJターン就職する若者への支援に要する経費を計上	事業実施の課題	<ul style="list-style-type: none"> 若者の地元への定住促進 若者の働く場の確保 地元出身大学等に対するUターンを促すための各種情報提供
------	--	---------	----------------------------	---------	---

事業費(人件費除く)		H28当初予算額	H29予算要求額	増減	財務部査定額	市長査定額	財務部査定の考え方	市長査定の考え方
財源内訳	歳出(千円)	91,450	97,978	6,528	88,450	88,450	積算内容を精査	・財務部査定のとおり
	国庫支出金			0				
	県支出金			0				
	その他	150	150	0	27,650	27,650		
	一般財源	91,300	97,828	6,528	60,800	60,800		

平成29年度 事業別予算概要

事業名	61215	事業所内保育施設 運営費等助成事業費	会計	1 一般会計	基本分野	1 産業・労働	根拠計画	産業振興計画	市長公約
			款	6 商工費	個別分野	4 労働	実施計画事業	事業所内保育施設運営費等助成事業	
担当課	商工観光部 商工課	内線	項	1 商工費	施策の概要	1 労働環境の整備	H29実施計画額	10,000 千円	
		2215	目	2 労政振興費					

1 事業の目的・概要 (Plan)

目的	誰を(対象)	市内中小企業者(公務、農林漁業、金融業、保険業を除く)	どうしたいのか(意図)	・事業所内託児施設の整備運営を支援することにより、子育て世代が働きやすい職場環境づくりを推進する。	概要	事業の実施手法(手段)	・中小企業が事業所内に設置する事業所内保育施設の運営費(人件費)に対し、補助率1/2、限度額5,000千円を補助 ・事業所内保育施設の整備事業に対し、5,000千円を限度額として補助
	対象者数	6,393 事業所					

2 事業の推移・結果 (Do)

H27の実績		・中小企業事業所内保育施設運営費補助 2件								
成果面	活動指標	指標名		単位	目標・実績	H27	H28	H29	H30	H31
		補助金交付事業所数		件	目標値	3	3	3	3	3
		算出根拠等			実績値	2	-	-	-	-
					達成率(%)	67	-	-	-	-
					目標値					
					実績値					
	成果指標	算出根拠等			達成率(%)	-	-	-	-	-
					目標値					
					実績値					
					達成率(%)	-	-	-	-	-
		補助金交付事業所における述べ保育児童数		人	目標値	200	200	200	200	200
		算出根拠等			実績値	208	-	-	-	-
			達成率(%)	104	-	-	-	-		
			目標値							
			実績値							
			達成率(%)	-	-	-	-	-		

3 分析・評価 (Check)

分析・評価で明らかになった課題	・事業所内保育施設の取り組みの増加を図るため、より多くの事業者を利用されるよう、各種情報媒体によって制度の周知を図る必要がある。
-----------------	--

4 今後の方向性 (Action)

課題等に対するH28対応状況	・国において保育施設運営費助成制度を創設したため、新たに実施されるものについては、事業者の事業内容を踏まえて、国の制度の活用も検討していく。 ・メール配信やホームページなどで市内事業所に制度のPR、取り組みの啓発を行う。	
次年度の担当課の考え方	<input checked="" type="radio"/> 維持・改善	
	<input type="radio"/> 拡大	・子育て世代が働きやすい環境づくりを推進するため、次年度以降も事業を継続する。
	<input type="radio"/> 縮小	
	<input type="radio"/> 廃止検討	

コスト面

コスト指標	事業費 (人件費を除き、繰越・補正を含む)	H26 決算額	H27 決算額	H28 予算額	H29 予算要求額	
	歳出(千円) (A)	6,367	7,169	10,000	10,000	
	受益者1件当たり(円) (A/B)	1,002	1,121	1,564	1,564	
	受益者	市内中小企業者(公務、農林漁業、金融業、保険業を除く) (B)	6,356	6,393	6,393	6,393

5 予算編成 (Action2)

事業内容	・中小企業事業所内託児施設の整備・運営に対する助成	要求のポイント	・中小企業事業所内託児施設の整備・運営に対する支援の継続	事業実施の課題	・子育て世代が働きやすい環境づくりの推進
------	---------------------------	---------	------------------------------	---------	----------------------

事業費(人件費除く)		H28当初予算額	H29予算要求額	増減	財務部査定額	市長査定額	財務部査定の考え方	市長査定の考え方
歳出(千円)		10,000	10,000	0	10,000	10,000	・要求どおり	・財務部査定のとおり
財源内訳	国庫支出金			0				
	県支出金			0				
	その他			0				
	一般財源	10,000	10,000	0	10,000	10,000		

平成29年度 事業別予算概要

事業名	61220	勤労者融資事業費	会計	1	一般会計	基本分野	1	産業・労働	根拠計画	産業振興計画	市長公約
			款	6	商工費	個別分野	4	労働	実施計画事業	勤労者融資事業費	
担当課		商工観光部 商工課	項	1	商工費	施策の概要	3	勤労者支援の充実	H29実施計画額	435,000 千円	
		内線	目	2	労政振興費						
		2215									

1 事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象)	勤労者(ハローワーク高山管内)	どうしたいのか(意図)	・勤労者に対し生活安定資金及び住宅資金の融資を行うとともに利子補給を行い、勤労者の生活の安定を図り、もって住民福祉の向上を図る	概要	事業の実施手法(手段)	・勤労者生活安定資金融資及び住宅資金融資制度の実施 ・保証料補給(生活安定資金融資支払った保証料の全額)
	対象者数	37,926 人					

2 事業の推移・結果(Do)

H27の実績	・勤労者生活安定資金融資 融資総額(件数) 124,520千円(84件) 保証料補給 2,820千円 利子補給 4,909千円 ・勤労者住宅資金融資 利子補給 483千円									
成果面	活動指標	指標名		単位	目標・実績	H27	H28	H29	H30	H31
		生活安定資金融資件数		件	目標値	120	120	100	100	100
		算出根拠等			実績値	84	-	-	-	-
					達成率(%)	70	-	-	-	-
		住宅資金融資件数		件	目標値	10	5	0	0	0
		算出根拠等			実績値	0	-	-	-	-
	成果指標				達成率(%)	0	-	-	-	-
					目標値					
					実績値					
		市内の住宅着工数		件	目標値					
		算出根拠等		岐阜県建築着工統計	実績値	197	-	-	-	-
					達成率(%)					

3 分析・評価(Check)

分析・評価で明らかになった課題	・今後は利子補給制度が廃止された分、利用が減ることが想定されるため、広報等で制度の周知を積極的に図る必要がある。
-----------------	--

4 今後の方向性(Action)

課題等に対するH28対応状況	・緊急景気対策として実施してきた利子補給制度については、緊急に利子補給期間を拡大した時期まで景気が回復傾向にあることから廃止した。 ・より多くの勤労者に利用されるよう、広報等で制度の周知をさらに図る。 ・住宅資金融資制度については、市民のニーズに合った制度となるよう制度の見直しを検討する。	
次年度の担当課の考え方	○維持・改善	
	拡大	・市民の生活の安定化のためにさらなる制度の周知を図る。
	縮小	
	廃止検討	

コスト面

コスト指標	事業費(人件費を除く)	H26 決算額	H27 決算額	H28 予算額	H29 予算要求額	
	歳出(千円)	(A) 460,340	408,219	408,700	284,300	
	受益者1件当たり(円)	(A/B) 12,412	10,764	10,776	7,496	
	受益者	勤労者(ハローワーク高山管内)	(B) 37,088	37,926	37,926	37,926

5 予算編成(Action2)

事業内容	・市制度融資に要する経費 ・保証料に対する助成	要求のポイント	勤労者向けの低利融資の実施に必要な経費を計上	事業実施の課題	勤労者の生活の安定及び福祉の向上
------	----------------------------	---------	------------------------	---------	------------------

事業費(人件費除く)	H28当初予算額	H29予算要求額	増減	財務部査定額	市長査定額	財務部査定の考え方	市長査定の考え方
歳出(千円)	408,700	284,300	△ 124,400	284,600	284,600	積算内容を精査	・財務部査定のとおり
財源内訳							
国庫支出金			0				
県支出金			0				
その他	400,000	280,000	△ 120,000	280,000	280,000		
一般財源	8,700	4,300	△ 4,400	4,600	4,600		

平成29年度 事業別予算概要

事業名	61230	雇用促進事業費		会計	1	一般会計	基本分野	1	産業・労働	概観計画	産業振興計画	市長公約
			予算	款	6	商工費	個別分野	4	労働	実施計画事業	労政振興事務事業	
担当課	商工観光部 商工課		内線	項	1	商工費	施策の概要	1	労働環境の整備	H29実施計画額	4,200 千円	
		2215	目	2	労政振興費							

1 事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象)	勤労者(ハローワーク高山管内)	どうしたいのか(意図)	・労働全般にわたる情報の収集、提供を行い、雇用の安定と勤労者の福祉向上、住民福祉の進展を図る。 ・中高年齢者の雇用に結び付く就職面談会等を実施し、安心して働ける環境整備を図る。 ・高校生対象のガイダンスを開催し、職業観の育成及び地元就職の促進を図る。	概要	事業の実施手法(手段)	・無料職業紹介所の開設による相談事業、各種労働情報の収集、メールマガジンによる情報提供等の実施 ・就職面談会やガイダンスの開催
	対象者数	37,926 人					

2 事業の推移・結果(Do)

H27の実績		<ul style="list-style-type: none"> ・無料職業紹介所の相談件数 74件 ・労政555(メールマガジン)の配信 12回 ・就職面接会開催(平成27年11月)、パート面接会開催(平成27年6月、平成28年2月) ・緊急雇用創出特別対策事業(賞金・委託料)による雇用創出 4人 ・高校生就職ガイダンスの開催(平成27年度は、岐阜労働局が主体となって開催) 									
成果面	活動指標	指標名		単位	目標・実績	H27	H28	H29	H30	H31	
		無料職業紹介所の相談件数		件	目標値	300	300	300	300	300	
		算出根拠等			実績値	74	-	-	-	-	
					達成率(%)	25	-	-	-	-	
		就職面接会等の開催回数		回	目標値	3	3	3	3	3	
		算出根拠等		アクションプランの目標値	実績値	3	-	-	-	-	
				達成率(%)	100	-	-	-	-		
	高校生就職ガイダンスの開催回数		回	目標値	1	1	1	1	1		
	算出根拠等			実績値	1	-	-	-	-		
				達成率(%)	100	-	-	-	-		
	成果指標		無料職業紹介所の就職件数		件	目標値	40	40	40	40	40
			算出根拠等			実績値	4	-	-	-	-
					達成率(%)	10	-	-	-	-	
		面接会等による就職者数		件	目標値	40	40	40	40	40	
		算出根拠等			実績値	41	-	-	-	-	
					達成率(%)	103	-	-	-	-	
		高校生の飛騨管内への就職率		%	目標値	67	67	67	67	67	
		算出根拠等			実績値	59	-	-	-	-	
					達成率(%)	89	-	-	-	-	

3 分析・評価(Check)

分析・評価で明らかになった課題	<ul style="list-style-type: none"> ・無料職業紹介所は、ハローワークやワークサロンたかやまによる支援だけでは就職できない方々に対し、今後も手厚くフォローする必要がある。 ・就職者を増やすためには、面接会への参加者の増加を図る必要がある、さらなる周知が必要である。また、企業見学会や職場体験を積極的に実施していく必要がある。 ・より就職に結びつけるため、高校生が就職ガイダンスで学んだことを活用する機会の創出など内容の充実にも努める必要がある。
-----------------	---

4 今後の方向性(Action)

課題等に対するH28対応状況	<ul style="list-style-type: none"> ・無料職業紹介所は、就職困難者の就職に向けて、さらに市福祉部局やワークサロンたかやまとの連携を強化していく。平成23年10月に「高山市と岐阜労働局による職業相談・紹介等の一体的実施に関する協定」を締結し、その1事業としてパート面接会の位置づけを行い、ハローワークと連携し面接会の充実を引き続き図っている。・高山市雇用促進協議会と連携し、引き続き高校生の職業観を養い取り組みを推進するとともに、地元企業への知識を深め、地元企業への就職を促進する。・若者の地元就職を促進するため、インターンシップを受け入れる事業所に対する助成制度を創設した。 	
次年度の担当	○維持・改善	
	拡大	・無料職業紹介所は、雇用の安定を図るため、次年度以降も継続する。 ・就職面接会等は、市民が企業から直接情報を得られる重要な機会であるため、事業の周知を行い利用者の増加を図りながら、次年度以降も事業を継続する。
	縮小	・高校生就職ガイダンスは、高校生の就職活動の上で必要なガイダンスであるため、次年度以降も実施する。
	廃止検討	

コスト面

コスト指標	事業費(人件費を除く)	H26決算額	H27決算額	H28予算額	H29予算要求額		
	歳出(千円)	(A)	17,171	8,855	4,430	4,447	
	受益者1件当たり(円)	(A/B)	463	233	117	117	
	受益者	勤労者(ハローワーク高山管内)	(B)	37,088	37,926	37,926	37,926

5 予算編成(Action2)

事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・労政振興に係る一般行政事務費 ・雇用・労働関係団体に対する助成 ・地元出身大学生等に対する各種情報提供等Uターン促進事業の実施 ・中高年齢者就職面接会の開催に要する経費 ・高校生就職ガイダンスの開催に要する経費 	要求のポイント	・地元出身大学生等に対する各種情報提供等Uターン促進事業の継続	事業実施の課題	<ul style="list-style-type: none"> ・若者の地元への定着促進 ・若者の働く場の確保 ・就職面接会等の参加者の就労促進 ・高校生の職業観の育成と地元就職の促進
------	--	---------	---------------------------------	---------	---

事業費(人件費除く)	H28当初予算額	H29予算要求額	増減	財務部査定額	市長査定額	財務部査定の考え方	市長査定の考え方
歳出(千円)	4,430	4,447	17	3,830	3,830	積算内容を精査	・財務部査定のとおり
財源内訳							
国庫支出金			0				
県支出金			0				
その他			0				
一般財源	4,430	4,447	17	3,830	3,830		